

展示会が中止になれば、中小企業が危機に 「国立競技場の問題」より 深刻な社会問題に！ このピンチはチャンスに変えられる

2015年6月、千葉県の展示会場「幕張メッセ」が2020年オリンピックの競技会場に使用されると報道された。このニュースは幕張メッセで毎年開催している展示会の主催者、出展社、来場者、そして装飾業者、電気施工業者などの関連企業など、何万人もの人々にショックを与えた。

それ以来、日本の展示会産業の総本山とも言うべき日本展示会協会（以下、日展協）の会長 石積のもとには、様々な方面から多数の危惧の声が寄せられている。一部を紹介しよう。

① 多数の中小企業が倒産の恐れ（中小企業出展社の声）

毎年 開催される展示会が、オリンピック期間中に中止になれば、我々中小企業の中で倒産する企業が出てくることは確実だ。その理由は、優れた製品を持っていても販売力が弱い我々にとって、バイヤーが何万人も集まって買ってくれる展示会は、最大の営業の場だからだ。

また、毎年、展示会に合わせて新製品を開発し発表することが、何十年にも渡って恒例になっているからだ。

したがって展示会中止は我々が既に有している営業権を奪われるようなことだ。日展協はあらゆる方面に働きかけ、2020年も開催できるようにしてほしい。



日展協会長 石積が森田知事への要望書を諸橋副知事に手渡す。左から、日展協 荒井副会長・展示会場委員長、千葉県 麻生商工労働部長、千葉県 諸橋副知事、日展協 石積会長、松井副会長、梶原副会長

② 国立競技場の問題より深刻！（中小企業出展社の声）

倒産の恐れがある中小企業は何千、何万社にも上る。それだけではない。毎年展示会に来場し、製品の選定・購入を行っている、何十万人に上るバイヤーにとっても深刻だ。例えば大手の自動車メーカーや、電機メーカーなどは、各部署から何十人ものバイヤーが部品などを買い付けに来場する。その部品が無いだけで工場がストップすることもあるので、展示会中止は大問題だ。

展示会の中止は我々にとって死活問題であり、直接損害を被るという点では、国立競技場の問題よりはるかに深刻だ。

自民党には「展示会産業 議員連盟」があり、70 人もの国会議員が加盟していると聞いたが、先生方をお願いして、オリンピックと展示会が両立できるようにしてほしい。

③ 多数の支援企業が倒産の恐れ（支援企業の声）

我が社の仕事は、展示する企業のブースを装飾することだが、もし仮に東京ビッグサイトで1年間、幕張メッセで半年間、展示会が中止になれば、間違いなく倒産する。数多くの装飾会社をはじめ、電気工事、人材派遣、ケータリング、運輸など、推定 1,000 社近くの支援企業が、展示会中止によって経営難に陥る恐れがある。

オリンピック誘致の目的は日本に活力を与え、国民を豊かにすることなのに、展示会中止によって様々な問題が噴出し、オリンピックに大きな影を落とすのではないかと心配している。是非、幕張メッセに隣接して展示会場を増設し、オリンピックと展示会が両方とも成功するようにしてほしい。

日展協はどのように動いたか？

これらの声の多さ、強さに改めて突き動かされた日展協会長の石積および4人の副会長と理事は、「展示会産業議員連盟」の菌浦健太郎 幹事長（千葉県選出 衆議院議員）のご尽力をいただきながら、千葉県 森田知事に会い、要望書を提出することを決定した。

その後、7月6日（月）10:00 に、森田知事からの指示を受けた諸橋省明副知事が、石積および3人の日展協副会長と会談することになった。彼らは森田知事への要望書を手渡し、強く訴えた。前頁の写真はその時の様子であるが、要望書の内容を以下、紹介したい。

要望書

**「オリンピックによって 起こる社会問題」を回避するために、
幕張メッセのとなりに、7万㎡の会場増設を！**

千葉県知事
森田 健作 殿

2015 年 7 月 6 日

郵便番号 101-0047
東京都千代田区内神田 1-12-10
四国第二ビル 2 階

一般社団法人 日本展示会協会
会長 石積忠夫

要望事項



幕張メッセが2020年の東京オリンピックの競技会場に使用されることが決定され、その結果、毎年継続して開催されてきた展示会が中止になるのではないかと、多くの方々が深く憂慮しております。

このような状況の中、私ども日展協は、この危機をチャンスに変えるべきだと考えました。すなわち、**2020年の東京オリンピックをきっかけに、幕張をアジア有数の展示会都市にすべきだ**と考えた次第です。

以下、より詳しく説明させていただきます。

① 幕張メッセの隣接地に増設し、2倍の規模にすること

長年にわたり継続して開催してきた展示会は、2020年も継続して開催されることが当然であると、各業界で認識されております。それらの展示会が2020年に中止になれば、次頁以下に述べるように、様々な社会問題が起きることは必至です。

オリンピックを成功させると同時に、社会問題を回避するためには何が必要か？

それは、現在の幕張メッセを以下のように2倍に増設することしかありません。

(中略)

② 増設と同時に、幕張メッセがオリンピックに使用される期間を最短期間、かつ最小面積に抑えること

前回のロンドン・オリンピックでも、展示会場が競技会場に使われましたが、ロンドン市、展示会場、展示会業界がIOCに対し強く要望した結果、準備期間を含めて2、3か月程度に短縮されたと聞いております。

また、展示会の中止がもたらす影響が極めて深刻なことから、関係者の努力によって、中止になった展示会は一本もなく、全ての展示会が例年通り開催されました。

千葉県もこの事実を十分に認識し、ご努力いただきたく、衷心からお願い申し上げます。

要望の理由

① 深刻な社会問題が起きるからです

展示会とは、各業界において、何百社、何千社もの競合他社が一堂に集まり、販売目的で展示し、そこに何万人ものバイヤーが購入を目的に来場するものです。

加えて、何十年にも渡って、毎年、継続的に開催されることが世界の常識となっており、現にほとんど全ての展示会は「第20回 ○○展」「第30回 ○○EXPO」…などと表記されております。

すなわち、日本中、世界中の人々は、現在開催されている展示会は2020年も当然開催されるものと、認識しております。

このような通念に反して、2020年に展示会が中止になれば、以下のような深刻な社会問題が起きることは必至です。

(A) 展示会が毎年もたらしてきた以下の経済効果がゼロになり、千葉および日本の経済に壊滅的な打撃を与えます。

そうならば、せっかくオリンピックが生み出すメリットも相殺されかねません。

(中略)

(B) 何万社もの中小企業が展示会中止によって営業の機会を失い、倒産に追い込まれ、深刻な社会問題になる恐れがあります。

なぜならば、それらの中小企業は十分な販売網を持たず、展示会を主たる営業の場に行っているからです。

(C) 1,000 社以上の展示会の関連企業が、倒産する恐れがあります。

それらは、装飾、運輸、レンタル、電気、通信、ホテル、ケータリング、DM、印刷、水道、音響、警備、マンパワー、清掃、通訳、旅行、テレマーケティング、ノベルティ・・・等の企業です。

加えて、主催する新聞社、業界団体、企業も多額の損失を被ります。

② そもそも幕張メッセの規模が小さすぎるので、この際、2倍に拡張すべきと考えるからです

(A) 幕張メッセは展示面積（7.2 万㎡）が世界 87 番目と、海外と比較して極めて小さく、しかもほぼ満杯状態です。もし現在 14 万㎡の展示面積があれば、オリンピックの 2020 年でも、中止になる展示会の一つも無かったと考えられます。

(B) 幕張メッセがほぼ満杯ということは、潜在需要が極めて大きいということであり、すでに多くの機会を損失していると言えます。したがって 2 倍に拡張しても、オリンピック後もすぐさま予約で一杯になるものと、私ども日展協は確信しております。

③ そもそも、東京ビッグサイトやパシフィコ横浜をはじめ、多くの会場が満杯状態であり、展示会をそれらの会場に移すことは不可能だからです

(A) 現在の日本の会場総面積は 35 万㎡であり、中国の 13 分の 1、アメリカの 20 分の 1、欧州各国の 4 分の 1～5 分の 1 にしか過ぎず、世界に比べて極端に不足しております。

(B) もし、日本の展示会場の総面積が世界標準並みに、現在の 3 倍の 100 万㎡あれば、オリンピックで中止になった展示会を他の会場に移設することが可能になり、今回のような深刻な事態は避けられたはずです。

以上の大局的な見地からも、幕張メッセが 2 倍に拡張することを、心からお願い申し上げます。

— 結びに —

これを機に、「アジア有数の展示会都市 幕張」の実現を！

以上述べたように、東京オリンピックの 2020 年には「**深刻な社会問題**」が起きる恐れがありますが、私どもはこの危機は「アジア有数の展示会都市 幕張」実現のチャンスだと確信いたしております。

そのために、冒頭で述べた要望事項を是非とも実現いただきますよう、日本展示会協会 理

事会の決議に基づき、日本展示会協会の総会員 320 社のうち、当事者となる会場関係会員を除く 288 社※を代表して、ここに衷心より強くお願い申し上げます。

以 上

※ 注：会場を除く理由は、会場が本件に関しての直接的な当事者であるため、要望を出す主体者に含めることは適切ではないと判断したためです。

追 記

今回、上記の要望書には記さなかったが、今後、幕張メッセを拡張するうえで、関係者には以下の 2 点を留意してほしいと、石積および日展協の幹部は考えている。

① 増設館の造り方と建設費について

仮設館として簡便な会場を建設するならば、総額 100 億円くらいで可能だと試算している。

また、可能ならば仮設館をオリンピックの競技会場とし、オリンピック後に改築して展示会場にすること。そうすれば、現在の展示会場を競技会場に造り替え、オリンピック後に再び展示会場に復元する工事が不要になり、全体のコストも軽減できると考える。

② 建設費用の負担について

展示会場は公共的な基本インフラであることから、第一義的には、千葉県、千葉市が中心となるべきだと考えるが、今回、急を要する事態であることから、もっと柔軟に考え、様々な方法を採用すべきだと思料する。

例えば、自治体に加え、政府、経済団体、展示会関連団体および企業からの出資を募ることも十分可能だと考える。さらに、外資で会場建設に意欲を持つ企業も対象になると思う。

このように多くの出資者を募れば、割合簡単に建設費用を捻出できるものと考ええる。

諸橋副知事は、石積および副会長の説明に熱心に耳を傾けてくれ、「出展社の大部分は中小企業であり、展示会の中止が中小企業の経営に重大な影響を与えること、さらに、展示会は通常の単発的なイベントとは異なり、毎年、何十年にも渡って継続して行われるという原則について、より強く認識することができた。千葉県は中小企業の振興策に力を入れているので、県としても中小企業への影響は何としても避けなければならないと考えている。今後、県としても詳しく調査し、相応の対策を取るよう努める。いただいた要望を真剣に検討する。」との返答があった。

「展示会の中止は、社会問題になる！」

石積を動かした、震災時の体験

石積が「展示会の中止は、社会問題になる」と強く懸念する背景には、2011 年の東日本大震災のときの経験がある。

大震災の後、日本中の展示会が中止となる中、石積は震災後 2 日目に「リードは予定通り、全ての展示会を開催する」と国内外に宣言。そして様々な困難を克服し、震災から 1 か月後に「フラットパネルディスプレイ展」を東京ビッグサイトで開催。例年と変わらない多数の来場者を集め、世界中の関係者を驚かせた。



「オリンピックの時に訪れる危機をチャンスに変えるために全力を尽くす」と石積は決意している

その時、石積にとって生涯忘れられない光景が起きた。多くの来場者で混雑する会場を、石積がほっと胸をなでおろしながら歩いていたとき、各ブースにいた出展社や、会場にいた装飾、電気、マンパワー等の展示会関連サービスの方々が、石積に対して大きな拍手を送ってくれたのだ。

多くの出展社が、「開催してくれたので、販売の機会を失わずに済んだ」、「新製品を1年かけて準備していたので、発表できて助かった」と握手を求めた。

また、多くの展示会関連サービス企業が、「1か月間、展示会が中止になり、売上がゼロで、倒産の危機に瀕していた。これで救われた！」と深い感謝の言葉をかけてくれた。

石積はこのときの経験から、「たった1か月間、展示会が無くなっただけでも、多くの出展社や展示会関連サービスの企業が販売の機会を失い、経営の危機に直面した。もし仮に2020年のオリンピックの時、ビッグサイトが1年間、幕張メッセが半年間、使えないようになったら、極めて深刻な社会問題になる。」と強く懸念しているのだ。

実は前回のロンドン・オリンピックの時も、ロンドン市内の展示会場「エクセル（10万㎡）」がオリンピック会場に使用された。しかし、展示会場、展示会産業、政治行政はこの問題を深刻に受け止め、I O Cに強く働きかけた結果、展示会場がオリンピックに使用された期間は2〜3か月に短縮されたと言う。メディアセンターも、展示会場以外の場所に新たに建設され、結果的に、中止になった展示会の一つも無かったと言う。

石積は様々な関係者の力添えを得ながら、ロンドン・オリンピックの時のように、2020年の東京オリンピックの成功と、展示会の予定通りの開催が両立するよう、今後も全力を尽くす決意である。読者の皆さんからの絶大なるご理解とご協力を心から願っている。

ご意見、ご感想を 下記までお寄せください

Email: pr@reedexpo.co.jp

FAX: 03-3349-8599

お問い合わせ: リード エグジビション ジャパン(株) 広報部 部長 田中 嘉一 TEL: 03-3349-8501